

2016年熊本地震と学会の目指すもの

—会長メッセージ—

富田達夫（情報処理学会会長／（独）情報処理推進機構）

このたびの熊本地震により被災された方々、その家族の方々に心よりお見舞い申し上げます。

情報処理学会には熊本県に83名、大分県に65名の会員がおられます。皆様方の無事を心よりお祈りいたしますとともに、今後の一日も早い復興を願い、学会としてもそのための支援をしていきたいと思えます。

2016年熊本地震に思う （数字は4月23日午後4時時点）

4月14日午後9時26分、マグニチュード6.5の地震が熊本地方を襲った。その後、ある程度の余震が続くことはだれもが想定できたが、28時間後の4月16日未明1時25分にマグニチュード7.3の地震があり、実はこれが本震で14日の地震がその前震であったということは、後になって判明した。連続して震度7を超える地震が発生することは残念ながら事前に予測はできなかった。1,500棟を超える家屋が全壊し、1,500棟近くの半壊家屋を含め、被害家屋は10,000棟を超えた。震災による死者も48名に達し、なお行方不明者も存在する。60,000人を超える方々

が避難生活を余儀なくされ、車中で宿泊する人々も多く、そのため発生する静脈血栓塞栓症いわゆるエコノミークラス症候群を含めた地震関連死者は12名を数えた。

地球はまさに生き物であり、そのメカニズムについての研究は長い年月をかけて進められてきており、最近になって大きな発展を見せてきている。しかしそれでもその全容が判明できるまでにはまだまだ多くの時間を必要とする。残念ながら、人類はなお、長い時間、自然災害との戦いを続けていかなければいけません。

東日本大震災から5年が経過し、その経験から情報処理によるレジリエンス社会の迅速な実現に向けた取り組みも進められてきたが、その復興はまだ途上にある。そして今回の熊本地震であり、その間にも巨大台風や土砂災害、火山噴火など自然による災害が続いた。突然起こる地震に比べ、予知の進んできている災害もあるが、災害の場所の特定や内容、規模の特定などの予測は現時点でもかなり難しい。一方で今回の熊本地震では、災害発生後の避難指示や、発生予測に基づく避難誘導など、過去の反省に基づく改善も多く見られた。避難場所での過不足は

あるものの援助物資の準備やコンビニエンスストアの再開、物流等では以前よりは迅速な対応が多く見られた。レジリエンスな社会に向けた研究が進んだ結果、多くの改善が図られたことは事実であろう。今後の復興には多くの時間を要するし、長期的な視点で被災者を支援していくことが必要であり、改善すべきところについては速やかな対応が必要であることは言うまでもない。そして今回の震災を通して得られた知見や教訓・反省を、今後新たに起こるであろう災害対応の改善に活かしていくことも重要である。日本では高齢化が加速している。人口が減少している中で弱者と呼ばれる人の割合が増えているということである。避難所での報道映像を見るにつけ、超高齢社会の到来は目に見えた形で進んでいると言わざるを得ない。レジリエンスな社会の実現の中で、弱者比率の増える状況をきちんと見据えていかなければならないことを痛感した次第である。

情報処理学会の目指すもの

東日本大震災の経験から、情報処理によるレジリエンス社会の迅速な実現に向けた取り組みも進められてきた¹⁾。今回の震災ではSNSによる支援の輪の形成がいち早くとられたことも報じられている。復興に向けた活動の中で情報処理は大きな役割を担っていかねばならないし、これまで以上に使い勝手の良いシステムを目指していかなければならない。現場検証を通して得られた課題を迅速に解決して次に備えていくことが肝心である。

今、IoT、AIの研究が脚光を浴びる中、課題であ

る災害の予知に向けて、さまざまなセンサの活用、ビッグデータの研究、AIの研究を通して取り組むべき研究は多く存在している。遠回りと思えることでも研究を積み重ねていくことがやがて大きな課題解決へつながることを信じて各自の研究を深く進めていっていただきたい。地球規模の災害解決に向けては、情報処理の研究だけでは解決できないものも多く、ほかの学問分野の研究と協同することで見えてくるものもあるはずである。分野横断的な研究についても一歩踏み込むことが重要である。

情報処理学会では、今後の研究会活動の中で、長期的に取り組むべき課題を議論いただくとともに、今すぐに現場の復興に役に立つ直近の対応策についても議論していただき、今後の研究活動や、各種イベント活動を通じて具体化していくことを進めていきたいと思う。被災された会員の方々への支援についても考えられる措置を検討したい。

情報処理学会は、ICTを通じて安全で安心できる社会の実現、快適で信頼できるシステムの提供を目指している。また、IoTやAIにより新たなビジネスの創成と豊かな超スマート社会の実現も目指している。高年齢化する日本の現状や、災害の多い地域性を考慮した真の意味での安心・安全な社会作りに貢献できるより良い情報環境の創成に向けて、情報処理学会員一同、力を合わせて取り組んでいきたい。

参考文献

1) 特集：災害科学と情報技術（震災5年特別企画）、情報処理、Vol.57, No.3 (Mar. 2016).

(2016年4月26日)